

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 4月13日	令和2年度長崎県しまの産品振興による地域活性化推進業務委託	70,400,000	東京都新宿区四谷1丁目10 - 2 一般社団法人離島振興地方創生協会 理事長 千野 和利	<p>本事業は、しまで生産される産品の良質な取引先への販路拡大を図るほか、品質管理体制の構築や生産拡大・販売体制の整備等、しまの食品関連事業者が抱える様々な課題の解決に向けた支援並びにしまの地域商社の機能強化等への一体的な支援を行うことにより、しまの産品の振興による地域活性化の促進を目的としている。</p> <p>県では、平成29年度以降、関係市町とともにしまの地域商社を支援し、これまで、しまの強みを活かした鮮魚等を中心に販路拡大を行った結果、売上額も年々増加している一方、生鮮品については、出荷時期が限られることや、相場で価格が安定しないなどの課題があることから、今後は、安定的な出荷が可能な加工食品の販路拡大が特に重要であり、そのためには、消費者視点を重視した専門的見地に基づく確かな指導や助言に加え、しまの産品の特性に応じ、生産から販売までの取組を官民一体となったプロジェクトとして推進していく必要がある。</p> <p>一般社団法人離島振興地方創生協会には、大手スーパーマーケットや大手食品卸会社等、様々な食品流通関連企業が参画しており、販売先の確保をはじめ、衛生管理や食品表示等に関する助言など、製造から販売までの個々の課題に対し、その課題に応じた専門家による伴走型の支援を行うことが可能な団体である。</p> <p>また、当該団体の代表者は、関西を中心に展開している大手スーパーマーケットの社長等を長年歴任され、その間、長崎県産品の取扱拡大を推進した実績があり、県産品全般に対して十分に精通しており、大手流通業界団体の副会長も務めるなど、食品流通関連の企業や団体に多くの人脈を有している。</p> <p>さらに、令和元年度においては、本県国境離島地域の食品関連産業の振興を図るため、数多くのしまの食品製造業者や生産者を訪問し、意見交換やアドバイスをを行うなど、しまの生産者等との信頼関係が構築されている。</p> <p>以上の理由により、本県国境離島地域の産品や食品関連産業の状況を熟知し、良質な取引先への販路拡大をはじめ、伴走型支援による商品開発や販売管理体制の構築など、生産から販売までを一体的に支援できる契約の相手先は、離島地域等を中心に食品関連産業の活性化による離島振興・地方創生を目的として設立された当該団体以外にないため、随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
2	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 6月1日	令和2年度しまの商品開発等支援業務委託	5,007,657	佐世保市ハウステンボス町4 -65 株式会社 長崎コンサルティング 代表取締役社長 渋谷 厚	<p>本事業は、商品開発等に関する専門人材を活用し、国境離島地域において主力商品となる産品のブランディング等を支援することにより、販路拡大等への意欲の高い食品製造業者の収益性向上等を図ることを目的とするものである。</p> <p>昨年度は、公募で選定したしまの食品製造業4事業者の新商品開発から、収益向上を図るための戦略づくりまでを支援したところであるが、令和2年度は、開発した新商品について全国販売につなげるためのマーケティング活動や、これに基づく商品改良等を継続して支援することで、事業効果を更に高めていくこととしている。</p> <p>これらの新商品のマーケティング活動等について、より効果的な支援を行うためには、商品特性やターゲット、支援対象事業者の事業計画等に精通している必要がある。</p> <p>以上の理由により、本事業の契約の相手先は、昨年度、公募型プロポーザル方式で決定のうえ、新商品の開発段階から支援を実施し、支援対象事業者との信頼関係を構築している「株式会社長崎コンサルティング」に限られるため、随意契約を行うものである。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 7月30日	集落対策研修業務委託	2,337,720	長崎市東山手町8-18 一般社団法人ナガサキベイ デザインセンター 代表理事 梅元建治	<p>本業務は、2040年問題にも対応するため、県内全域での地域運営組織の設立の実現を目指し、集落対策の主体である市町の幹部職員や一般職員等を対象に、市町の取組段階に応じて、体系的なスキルアップ研修の企画・立案・実施を一括して委託する業務である。</p> <p>県内全域での組織設立の実現に向けて、未だ設立の動きがない市町を動かすには、H30年度スクラムミーティングをきっかけに複数の市町が動き出したように、県内の具体的な取組事例を共有することが不可欠である。</p> <p>今回委託する研修内容は、県内で先進的に取り組まれ、かつ他市町の模範となりうる平戸市、五島市の具体的な取組事例を中心に共有しながら、住民と協働でのワークショップ等開催手法、組織を立ち上げるまで、そして活動を開始するまでの課題克服手法を習得することに主眼を置くものである。</p> <p>(研修に組み込む予定としている県内の事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平戸市：集落対策の制度設計(ひと、もの、かね)</li> <li>「度島(たくしま)での小さな拠点づくり」事例</li> <li>五島市：「おくうら夢のまちづくり協議会」事例</li> </ul> <p>このような研修内容の実施については、専門的知識を持ち、平戸市では、当初から小さな拠点づくりのアドバイザーとして中心的存在として活動し、五島市では、奥浦地区でまちづくり計画策定に向けたワークショップを実施する等の実績があり、また、県内各地に地域づくりのリーダーとのネットワークを多く有している梅元氏が代表を務める一般社団法人ナガサキベイデザインセンターのみが対応可能である。</p> <p>県の集落アドバイザー事業でも、市町から多くの派遣要請があり、派遣先のなかには、自治会長等への研修の実施により地域住民が刺激を受け、実際に組織の立ち上げまで至った市町があるなど、県内市町からの信頼が厚く、政策の決定権を持つ市町の幹部職員を動かすことができることに加え、県内各地に協力者がいることから、研修の着実な実施も可能である。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 8月6日	子・孫ターンに係るUターン促進のための新聞広告掲載業務	5,610,000	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦	<p>移住施策においては、本県とのつながりが強いUターン者を増加させることが重要であり、県外在住の本県出身者にはたらきかけるには、帰省時期に合わせて直接はたらきかけること、または、県内の方を通して情報を伝えてもらうといったことが効果的である。</p> <p>本業務は、夏季休暇シーズンや年末年始に帰省した方及び県民に対し、本県へのUターン施策及びながさき移住サポートセンターをPRすることを目的として、県の広報誌や県政番組、駅等へのポスター掲出に合わせて重層的な広報活動を実施し、媒体同士による相乗効果を高め、可能な限り多くの方にPRを行うための広告である。</p> <p>当該業務の効果を最大限に引き出すためには、県内最大の部数(約17万部、占有率約52パーセント)を発行しており、一人でも多くの帰省者や、県民に周知を図ることが可能な長崎新聞にPR広告を掲載することが最も適当である。</p>	第167条の2第1項 第2号
5	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 9月29日	長崎県移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」改修業務委託	10,104,600	長崎市万才町3-5 朝日生命長崎ビル 株式会社電通九州長崎支社 支社長 渡邊 憲一	<p>本業務は、平成28年度に構築した移住支援に関する情報の発信を行うためのホームページを全面リニューアルするとともに、リモートワーク等の特設サイトを構築するものである。</p> <p>移住を検討する際にホームページは重要なツールとなっていることから、今後、移住者数を伸ばしていくためには、より多くの人にアクセスしていただくことが重要となる。</p> <p>ホームページの制作には、デザイン性やレイアウト、各種機能、運用・管理手法などといった高い専門性や企画立案能力が求められるが、県は十分なノウハウを有しておらず、仕様等を定めることが困難である。</p> <p>そのため、複数の民間事業者から企画提案を募り、その中から最も優れたものを選定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。</p> <p>以上の理由により、価格競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式を採用するものである。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 10月1日	WEBを活用した長崎県へのUIターン促進プロモーション業務委託	15,048,000	長崎市馬町24番2号 株式会社九州博報堂 長崎支社 支社長 山口 正剛	<p>本業務は、都市部在住の概ね20歳代から40歳代の移住検討者をターゲットとして本県への移住を促す動画の作成及びその動画を使ったプロモーションを行うものであり、戦略的なプロモーション（動画制作、メディアの利活用等）に深い知見や企画立案能力を有し、かつ、業務を効果的に実施できる事業者へ委託する必要がある。</p> <p>プロモーションに必要な動画については、動画の構成・演出や脚本の作成といったクリエイティブな技術力が必要となり、また、WEB広告にはWEBサイト上のバナーを利用するもの、検索エンジンの検索結果を利用するもの、フェイスブックやTwitter等のSNSを利用するものなどその媒体は多岐に渡るが、事業の効果的な実施にあたっては、それぞれの媒体の特長を活かして閲覧者を惹きつけ視聴やアクセスにつなげるための高い専門性や企画立案能力が求められる。</p> <p>しかしながら、県は効果的に事業を実施するための十分なノウハウを有しておらず、各媒体の強みを活かした具体的なプロモーションの手法や媒体の利用方法を定めることが困難である。そのため、複数の民間事業者から企画提案を募り、その中から最も優れたものを選定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。</p> <p>以上の理由により、価格競争に適さないことから、公募型プロポーザル方式を採用するものである。</p>	第167条の2第1項 第2号
7	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 10月12日	UIターン促進のための雑誌広告掲載業務	2,376,000	東京都千代田区一番町25番地 株式会社宝島社 代表取締役 蓮見清一	<p>UIターン者数を増加させるためには、移住に興味を持つ県外の方々に対し、移住相談会等のイベント周知、ながさき移住ナビやながさき移住サポートセンターといった移住支援窓口の存在及び就職支援などの本県移住施策による手厚いサポートについて周知していく必要がある。</p> <p>本業務は、移住に興味を持つ県外の方に対し、本県へのUIターン及びながさき移住サポートセンターをPRすることを目的としており、当該業務の効果を最大限に引き出すためには、一人でも多くの移住に興味・関心がある方に周知を図ることが必要であり、その手法としては、移住に関する専門誌が多くない中で、全国誌かつ最大の部数（約10万部）を発行している宝島社の「田舎暮らしの本」においてPR広告を掲載することが最も適当である。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	地域振興部	地域づくり推進課	2020年 12月4日	「リモートワーク in 長崎」プロモーション業務委託	14,740,000	長崎市出島町11-1 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役 袴田直希	<p>本業務は、都市部の企業及び社員、個人事業主等をターゲットとして、コロナ禍におけるリモートワークを活用した本県への移住の魅力発信や、本県でのワーケーションの認知度向上とワーケーションの過ごし方をイメージできる動画の制作及びそれらの動画を活用したプロモーションを行うものである。</p> <p>プロモーションに必要な動画については、動画の構成・演出や脚本の作成といったクリエイティブな技術力が必要となり、また、WEB広告にはWEBサイト上のバナーを利用するもの、検索エンジンの検索結果を利用するもの、フェイスブックやTwitter等のSNSを利用するものなどその媒体は多岐に渡るが、事業の効果的な実施にあたっては、それぞれの媒体の特長を活かして閲覧者を惹きつけ視聴やアクセスにつなげるための高い専門性や企画立案能力が求められる。</p> <p>しかしながら、県は効果的に事業を実施するための十分なノウハウを有しておらず、各媒体の強みを活かした具体的なプロモーションの手法や媒体の利用方法を定めることが困難である。そのため、複数の民間事業者から企画提案を募り、その中から最も優れたものを選定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。よって、業務内容についても、事業者のノウハウを活かした企画提案をもとに決定する必要がある。</p> <p>以上の理由により実施した公募型プロポーザル方式により採用された者に契約の相手方が特定されることから、競争入札によることができないため、随意契約を締結しようとするものである。</p>	第167条の2第1項 第2号
9	地域振興部	市町村課	2020年 4月1日	令和2年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	2,569,600	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	<p>当該算定事務に係るシステムについては、地方公共団体情報システム機構が開発しており、全国ネットで各都道府県と結ばれている。</p> <p>また、普通交付税算定事務は、総務省と各都道府県とのデータの確認を行いながら実施する業務であるが、総務省が示している「市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱」においても、当該業務を実施するにあたり、データの送受信及びデータ処理については、地方公共団体情報システム機構と行うこととの指定があるため、業務を履行できるのは、当機構しかない。</p> <p>本委託業務契約に関しては、上記の理由から相手方が限定されるため、昨年同様1者見積の随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	地域振興部	市町村課	2021年 3月22日	住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理支援業務委託	10,312,500	長崎市万才町7番地1号 日本電気株式会社長崎支店 支店長 繁友 英之	<p>本業務は、住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県代表端末、県ファイアウォール及び住基専用端末機器等、それに関わる機器の運用等についての維持・管理を外部委託するものである。</p> <p>システムのサーバが日本電気株式会社（以下、NEC）製であり、障害発生時に迅速な復旧が必要となることから、平成24年度まではNECとの一者随契としていたが、平成25年度からはNECの技術的支援を受けることを要件に追加することで一般競争入札に移行した。その後、平成29年度から3年連続で一者応札が続いたため、令和2年度は入札公告から入札執行までの期間を従来よりも長く設定し、競争入札参加者が入札参加しやすくなるよう見直しを行ったが、結果として一者応札であった。</p> <p>また、昨年度実施された包括外部監査においても、本業務は「仕様等を見直すか、あるいは仕様等の見直しが困難であれば随意契約への移行に向けた対応をとるべきである」との指摘を受けている。</p> <p>本システムは、県内全住民の個人情報を扱う性質上、非常に高度なセキュリティが確保された複雑なシステムになっており、安全・確実に運用することが必要とされる。また、現在の仕様書に記載している委託内容は定期監視や障害監視、不正アクセスの監視といった内容であり、システムの円滑な運用において必要不可欠なものであることから、これ以上の仕様変更は困難である。一者応札検討シートを公表したが、外部からの意見等もなかったため、令和3年度から一者随意契約とした。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	地域振興部	市町村課	2021年 3月25日	住民基本台帳ネットワークシステムにおける県ネットワークの監視及び保守に関する業務委託	31,244,149	東京都千代田区一番町25 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	<p>住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワークの構築には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターンA 新規に住民基本台帳ネットワークシステム専用回線を整備</li> <li>・パターンB 県と各市町村とを結び既存のネットワークを利用</li> <li>・パターンC 全国ネットワークと一体のネットワークとして、全国の本人確認情報の集積、保存、提供を行う法定機関である地方公共団体情報システム機構（以下、機構という）に委託の3つのパターンから選択することとなっているが、本県においては、県と市町村とを結び既存のネットワークを持たないため、パターンBによることはできない。</li> </ul> <p>パターンAとパターンCを比較した場合、新規に専用回線を整備する必要のあるパターンAは独自回線の設置準備に相当の期間を要するとともに新たに県内ネットワークを構築するための費用11,994千円のほか、年間委託額51,508千円が必要と試算され、費用面においてパターンCの方が有利である。</p> <p>また、機構は住基ネットワークシステム（サーバーを含む）の本人確認情報の集積、保存、提供を行う法定機関であり、全国運用されている同システムを構築・運営している。同システムは、個人情報を取り扱っており、高度なセキュリティーと管理が必要であるとともに、全国運用されていることから障害発生時において早急な復旧が必要となることから、同システムを構築した機構1者と随意契約することが適当である。</p> <p>なお、都道府県サーバーは運用監視等を全国都道府県の相連により、機構へ業務委託するとしている。</p> <p>以上の理由により、機構とのパターンCによる随意契約を締結することが適当である。</p>	第167条の2第1項 第2号
12	地域振興部	市町村課	2021年 3月29日	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県集約サーバーの運用監視業務委託	6,811,515	東京都千代田区一番町25 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	<p>住民基本台帳ネットワークの都道府県サーバーに関しては、従前は47都道府県が各々サーバーを調達し保守管理運用を行っていたが、平成26年1月から、経費削減と職員の事務負担軽減を目的として、47サーバーが1箇所に集約されるに至り、本県もこれに参加している。</p> <p>集約サーバーの構築は、地方公共団体情報システム機構（全国の本人確認情報の集積、保存、提供を行う法定機関）が行っており、その運用監視についても、同機構に委託することが安全かつ効率的であることから、各都道府県の総意により地方公共団体情報システム機構と業務委託契約を締結し、運用に必要な経費を委託料として負担することとなっている。</p> <p>したがって本業務の委託先は地方公共団体情報システム機構に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：地域振興部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	地域振興部	土地対策室	2020年 4月1日	令和2年長崎県地価調査基準地の鑑定評価業務委託	33,238,920	長崎県興善町4-6 公益社団法人 長崎県不動産鑑定士協会 会長 三浦 純一	本調査は、県内447地点という多くの基準地を、7月1日を基準日として限られた期間内に鑑定評価し、かつ、その鑑定結果を総合的に分析・調整する必要があるが、県内で本業務を遂行できるのは、県内全ての不動産鑑定登録業者を構成員とする、公益財団法人長崎県不動産鑑定士協会のみであるため。	第167条の2第1項 第2号
14	地域振興部	交通政策課	2020年 4月13日	サーモグラフィカメラ売買契約	1,500,000	兵庫県神戸市北区道場町日下部1716 有限会社エクセルプラン 取締役 藤井 敬博	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染予防対策のため、交通事業者に対して貸付を行う必要機器（サーモグラフィ）について、緊急に購入する必要があるが、4月中に納品可能な事業者が有限会社エクセルプランのみであることから、1者随意契約を締結するものである。</li> <li>・契約相手方の選定にあたっては、主な国内メーカー5社へ聞き取りを実施し、上述の事業者以外は在庫が無いこと及び納品可能時期も2ヶ月以上先になることを確認し、さらに、多くのメーカーの製品を取り扱っている県内の医療機器等卸売事業者主要4社へ聞き取りを行い、現在、メーカーから必要機器が出回っていないことを確認した。この結果、4月中に必要機器を納品可能な事業者が有限会社エクセルプランのみであると判断した。</li> </ul>	第167条の2第1項 第5号
15	地域振興部	交通政策課	2020年 4月13日	非接触型体温計売買契約	2,233,000	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地 武蔵小杉タワープレイス5階 株式会社佐藤商事 代表取締役 佐藤 正秋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染予防対策のため、交通事業者に対して貸付を行う必要機器（非接触型体温計）について、緊急に購入する必要があるが、4月中に納品可能な事業者が株式会社佐藤商事のみであることから、1者随意契約を締結するものである。</li> <li>・契約相手方の選定にあたっては、主な国内メーカー5社へ聞き取りを実施し、上述の事業者以外は在庫が無いこと及び納品可能時期も2ヶ月以上先になることを確認し、さらに、多くのメーカーの製品を取り扱っている県内の医療機器等卸売事業者主要4社へ聞き取りを行い、現在、メーカーから必要機器が出回っていないことを確認した。この結果、4月中に必要機器を納品可能な事業者が株式会社佐藤商事のみであると判断した。</li> </ul>	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	地域振興部	新幹線対策課	2020年 11月4日	新幹線開業に向けたホームページ等を活用した プロモーション業務委託	1,980,000	福岡県福岡市博多区博多駅前 3丁目2番1号 JR九州エージェンシー株式 会社 代表取締役社長 許斐 元文	<p>本業務は、令和4年秋に開業する九州新幹線西九州ルートに関する情報を県内外に幅広く発信することにより、気運醸成を図るとともに、県が実施する新幹線事業や工事の進捗等をPRするホームページや広報動画の作成並びに効果的な広報に係るアイデアの提案を委託するものである。</p> <p>新幹線開業まで残り2年を切っており、限られた期間の中で、県内外の関心を惹きつけ、気運醸成を図るためには、単に情報を掲載するだけでなく、不特定多数のユーザーに広報するような「プッシュ型」のWEB制作、広報戦略が必要となる。</p> <p>例えば、SNSと連動した個人の発信力の活用、訴求力や話題性のあるデザイン、コンテンツの提案・作成など、日々変化するトレンド等を踏まえた多様なアイデアが求められる。</p> <p>しかしながら、県は短期間で多くの県民に訴求させる十分なノウハウを有しておらず、県で仕様書を作成することが事業者の自由な発想、企画提案を制限してしまう恐れがある。</p> <p>そのため、本事業は、関係事業者が持つ知見やノウハウを活かし、上記業務内容を連動させた企画提案を募ることが、短期間で最大限の効果に繋がる。</p> <p>以上の理由により、予算の範囲内で複数の民間事業者から企画提案を募集し、より高い効果が期待できるものを選考するため、公募型プロポーザル方式を採用し、1者見積もりによる随意契約とする。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。